



会 社 名 株式会社インデックス
 コード番号 4835
 本 社 所 在 地 東京都世田谷区太子堂四丁目 1 番 1 号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理局長
 氏 名 勝島 利美

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都
 T E L (03) 5779-5080

決算取締役会開催日 平成 14 年 4 月 23 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 14 年 2 月中間期の連結業績 (平成 13 年 9 月 1 日～平成 14 年 2 月 28 日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成 14 年 2 月中間期	4,446 (331.7)	337 (281.7)	353 (411.4)
平成 13 年 2 月中間期	1,029 (-)	88 (-)	69 (-)
平成 13 年 8 月期	3,885	493	427

	中 間 (当 期) 純 利 益	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭	円 銭
平成 14 年 2 月中間期	176 (365.9)	6,479 04	6,171 69
平成 13 年 2 月中間期	37 (-)	1,584 62	-
平成 13 年 8 月期	208	8,255 47	8,072 72

- (注) 1. 持分法投資損益 平成 14 年 2 月中間期 - 百万円 平成 13 年 2 月中間期 △7 百万円
 平成 13 年 8 月期 △7 百万円
2. 期中平均株式数 (連結) 平成 14 年 2 月中間期 27,282 株 平成 13 年 2 月中間期 23,940 株
 平成 13 年 8 月期 25,312 株
3. 平成 14 年 4 月 19 日付をもって、1 株を 3 株に分割しております。
4. 平成 13 年 2 月中間期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場かつ未登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
5. 会計処理の方法の変更 無
6. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 14 年 2 月中間期	6,360	3,246	51.1	119,001 87
平成 13 年 2 月中間期	1,832	1,386	75.6	57,896 56
平成 13 年 8 月期	4,590	3,118	67.9	114,411 67

- (注) 1. 期末発行済株式数 (連結) 平成 14 年 2 月中間期 27,284 株 平成 13 年 2 月中間期 23,940 株
 平成 13 年 8 月期 27,259 株
2. 平成 14 年 4 月 19 日付けをもって、1 株を 3 株に分割しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 14 年 2 月中間	31	△706	707	940

期 平成 13 年 2 月中間 期	△225	△480	△51	423
平成 13 年 8 月期	△370	△1,608	1,684	897

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成14年8月期の連結業績予想(平成13年9月1日～平成14年8月31日)

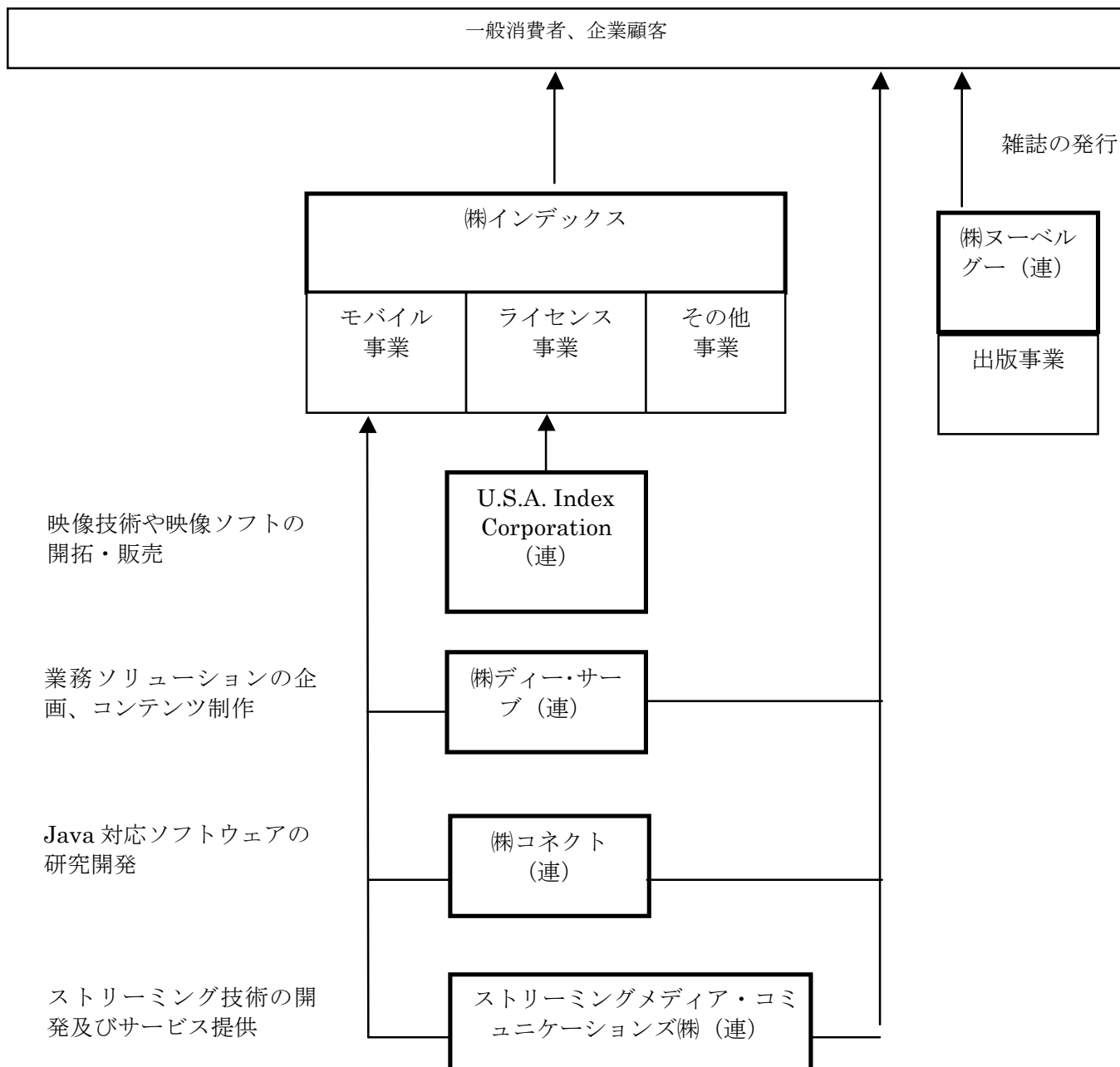
	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円 9,718	百万円 923	百万円 460

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16,859円69銭

1株当たり予想当期純利益(通期)に関しましては平成14年2月28日の発行済株式総数27,284株に基づいて算定しております。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社により構成されており、①インターネットに接続可能な携帯電話などにコンテンツを企画・開発・配信したり、システム受託開発を顧客企業から請け負ったり、携帯電話を使用したコンテンツ以外のサービス提供を行うモバイル事業、②映像技術や映像ソフトなどを開拓・販売するライセンス事業、③雑誌の発行を行う出版事業、④その他事業に分かれております。当社グループにおける事業の種類別セグメント及び各社の位置付けは次の通りであります。



注1. (連)：連結子会社

2. 前連結会計年度末に非連結子会社であった、「Game Nara Limited」は平成13年11月15日に「TOY SOFT Co., Ltd」に吸収合併されております。なお、「TOY SOFT Co., Ltd」における当社持株比率は1.3%になっております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、人々に最も身近なインターネット接続端末である携帯電話を通じて、より“楽しく”より“便益性”のある使い方やサービスを提案し、人々の生活を豊かにし、社会へ貢献することを企業理念として、①常に利用者・顧客の視点に立ったサービスの提供に努め、②社員の自主性を尊重し、その可能性を信じ、その資質を十分に発揮させることにより常に新しい企業文化の育成に努め、③社会、株主、社員、取引先に対し、利益の還元を行えるよう常に収益の確保と拡大に努めることを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略

日本の携帯電話産業は、端末の高機能化に伴い使用用途が益々拡大し、パーソナルメディア、パーソナルデバイスとしての役割が拡大していくことが予想されます。当社は、“コミュニケーションメディア”を基本戦略とし、①モバイルビジネスで培ったノウハウを基盤に他メディアも含めたコンテンツの企画・開発の推進（メディアプラン）、②培ってきたコンテンツ企画力、システム開発力を基盤に、携帯電話の機能を活用した生活密着型サービスの提供（ソリューションプラン）、③日本で培ってきたコンテンツ企画力、システム開発力を生かしつつ、各国の特性にマッチした事業展開推進（海外）の3つの柱に注力し、収益増大・サービス領域の拡張を目指して参ります。

① メディアプラン

㈱NTTドコモを始めとした移動体通信事業者向けコンテンツの企画・開発・運営を引き続き積極的に推進しつつ、中期的な成長策として、携帯電話だけでなく他メディアも含めたコンテンツの企画・開発を推進して参ります。

具体的には、テレビと連動した携帯コンテンツの企画・開発（㈱フジテレビジョン・全国朝日放送㈱）、ストーリーミングコンテンツの企画・開発（ストーリーミングメディア・コミュニケーションズ㈱）、携帯と連動した玩具の協同開発（㈱タカラ）、コンテンツホルダー（東映㈱、サミー㈱）との協業などを推進しております。

② ソリューションプラン

携帯電話の機能拡大により使用用途が広がることをビジネスチャンスとして捕らえ、インデックスが培ったコンテンツ企画力、システム開発力を基盤に、生活に欠かせないサービスを携帯電話を使って提供して参ります。

具体的には、既にも実績があるモバイルコマース事業を雑誌（㈱ヌーベルグー）や店舗（㈱ゲオ）と連動させ更に拡大、ホーチキ㈱と共同で企画・開発した携帯電話による防犯・防災システムの商品化、㈱ゲオと赤外線通信機能（IrDA）搭載の携帯電話を利用したレンタル会員カードのカードレス化の商用などを実施すると共に、携帯電話を生活に提供するサービスの企画・開発・商用化を推進しております。

③ 海外

携帯電話が最も発達している日本で培ったコンテンツ企画力、システム開発力を生かしつつ、各国の特性にマッチした事業展開を推進しております。文化的背景の似た東アジアではエンターティメントコンテンツの提供を中心に事業展開を行うため、台湾インデックスの設立、WIZ Communicationsの設立、中国大手コンテンツプロバイダーリンクトーンへの出資、Xiamen Index Information Technology Co.,Ltd.の設立などを推進して参りました。今後携帯電話産業の拡大が予想されるアメリカ合衆国でも現地法人を設立。移動体通信の普及率が高いヨーロッパ市場、並びに固定網よりも先に移動体通信の体制が整いつつある東南アジアでの事業化も各地域の特性・市場規模を考慮しつつ検討しております。

(3) 対処すべき課題

1. M&Aの方向性

当社のように業暦が浅い企業としましては、急激に変化しつつある携帯電話市場への対応を迅速に行うためには、コアコンピタンスを所有している有力企業との綿密な関係の構築が必要不可欠だと考えております。

具体的には、①優良版権の確保、②携帯電話産業のアプリケーション、プラットフォームレイヤーとの関係強化、③他メディアとの協業を進めていくためのM&Aを今後も積極的に推進していく予定です。

2. グループ全体のコントロール体制・事業戦略の立案

インデックスグループ全体の事業領域が拡大し、陣容も増えていくにつれ、インデックス本体も含めたグループ全体のコントロール体制・事業戦略の強化が重要な経営課題と認識しております。

その対策として、グループ内の管理部門（経理財務、総務人事等）の体制強化と同時に、事業戦略立案を担っている経営企画室の陣容拡大を行っております。

3. 経営成績

1. 当中間連結会計年度の概況

当社グループをとりまく事業環境といたしましては、国内における携帯電話及びPHSの契約数は、平成13年8月末時点で7,172万件であったものが、平成14年2月末時点で7,484万件(4.4%増)と安定的な成長をしています。併せて携帯IP接続端末契約数は平成13年8月末時点で4,355万件から平成14年2月末時点で5,033万件(15.6%増)と堅調な伸び率となっております。(社団法人電気通信事業者協会調べ)携帯電話及びPHSの契約数は、今後緩やかな成長ステージに突入するものの、端末機能の多様化・高度化(Java、GPS、動画、メモリーカード、データ通信速度、近距離無線技術等)に伴い益々人々の生活の中での使用頻度が広がるものと予測されます。当社は当中間連結会計年度において、コンテンツ配給だけではなくモバイルにつながる事業(ソリューション・ライセンス獲得・出版と通販の融合)の立ち上げと企業買収に注力して参りました。

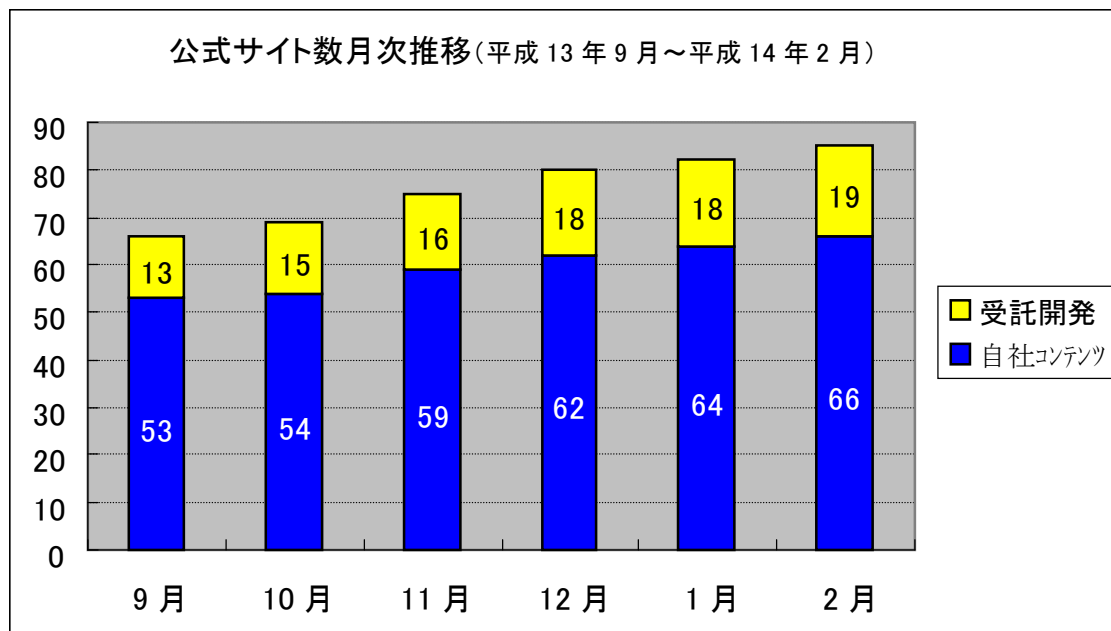
このような環境のなかで、当中間連結会計年度の連結売上高は、4,446百万円(前年同期比331.7%増)、連結経常利益は353百万円(前年同期比411.4%増)、連結中間純利益は176百万円(前年同期比365.9%増)と前中間連結会計年度実績を大きく上回る経営成績を修めることができました。

(1) 業績の概況

①モバイル事業

モバイル事業におきましては、前期末にコミュニケーション系コンテンツの譲渡に伴い売上高は一時的に減少いたしました。期中の新規コンテンツの導入と既存コンテンツの会員数増員に伴い収益を確保して参りました。コンテンツ数は、当中間期中に25本のコンテンツをサービスインし平成14年2月現在で85本のモバイルコンテンツを提供しております。また、受託開発等の事業であるソリューション事業も公式コンテンツの受託開発のみならず、携帯電話の進化に伴う技術供与を行い業績を堅調に伸ばして参りました。

この結果、売上高は1,753百万円(前年同期比98.3%増)となり、営業利益は430百万円(前年同期比206.8%増)となりました。



②ライセンス事業

ライセンス事業におきましては、将来のモバイル事業に繋げるため、さまざまなスポーツコンテンツの映像権を取得し、BS放送やCS放送に対し映像権の提供を行った結果、利益に大きく寄与いたしました。更に3D商品(OPTICAL PRODUCTS DEVELOPMENT CORP.とのライセンス契約により当社が日本における独占的販売権を有する3D Projection System)の納品に伴い売上高に大きく寄与しております。この結果、売上高は1,218百万円(前年同期比750.0%増)となり、営業利益は199百万円(前年同期比10,434.6%増)となりました。

③出版事業

出版事業におきましては、モバイル事業との相乗効果を図るため、前連結会計年度において連結子会社㈱ヌーベルグーが㈱バウハウスより出版事業の営業の一部を譲受け当社のモバイルユーザーと合致した同世代の読者に向けたファッション誌等の出版事業を行って参りました。読者からモバイルへの囲い込み等を行うと伴に、モバイルを使ったEC事業の立ち上げを行った結果、EC事業の立ち上げ費用が高み当初計画の利益部分が下回りました。

この結果、売上高は1,349百万円となり、営業損失は16百万円となりました。

④その他事業

その他事業におきましては、広告代理業等を縮小する一方、モバイル事業の一環として、EC事業を推進する上でWEBでのEC事業（アウトレット）を立ち上げました。

この結果、売上高は126百万円（前期比4,716.4%増）となり、営業利益は2百万円（前年同期比195.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収入の増加に伴い31百万円の資金増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、ソフトウェアの取得、投資有価証券取得等のために706百万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金による資金増加及び子会社の増資による少数株主への株式の発行による資金の増加等により707百万円の資金増加となりました。この結果、合計では42百万円の資金増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は、940百万円となりました。

(3) 当中間期の利益配分

該当事項はありません。

2. 通期の見通し

通期の業績見通し

当期における当社グループの見通しとしましては、今後もiモードに代表されるインターネット接続携帯電話利用者の普及が見込まれます。また、携帯メディアを利用した情報サービス市場が拡大・普及は益々加速する事を想定しております。更に平成13年3月29日の店頭上場により、当社の知名度・信用度アップが事業機会の向上につながると考えております。このような環境の中で、当社は、当上半期において立上げましたソリューションビジネスとモバイルコマースが急拡大しており、当下半期の売上高及び利益に大きく寄与する予定であります。

なお、連結通期の見通しにつきましては、以下の通りであります。

【連結通期】

	平成14年8月期（予想）			平成13年8月期（実績）	
	金額(百万円)	構成比(%)	前年比増加率(%)	金額(百万円)	構成比(%)
売上高	9,718	100.0	150.0	3,885	100.0
経常利益	923	9.5	115.8	427	11.0
当期純利益	460	4.7	120.1	208	5.4
1株当たり当期純利益	16,859.70円			8,255.47円	

(注)平成14年8月期の1株当たり当期純利益は平成14年2月28日の発行済株式数27,284株で計算しております。

ここに記載されている通期の見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。従いまして、実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成14年 2月28日)		前中間連結会計期間末 (平成13年 2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年 8月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金 ※1		940,401		323,338		867,616	
2. 受取手形及び売掛金		2,738,711		643,214		1,734,411	
3. 有 価 証 券		1		100,067		30,238	
4. た な 卸 資 産		206,538		53,310		73,506	
5. 繰 延 税 金 資 産		42,841		16,776		66,997	
6. そ の 他		193,297		89,989		124,877	
7. 返品債権特別勘定		△58,508		—		△14,818	
8. 貸 倒 引 当 金		△31,653		△23,112		△27,823	
流 動 資 産 合 計		4,031,629	63.4	1,203,585	65.7	2,855,006	62.2
II 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産 ※2							
(1) 建物及び構築物		43,545		14,029		43,873	
(2) 機械装置及び運搬具		1,332		1,956		1,585	
(3) 工具器具備品		61,188		66,215		58,426	
有 形 固 定 資 産 合 計		106,066	1.7	82,201	4.5	103,885	2.2
2. 無 形 固 定 資 産							
(1) ソフトウェア		365,657		96,492		225,958	
(2) ソフトウェア仮勘定		96,223		—		40,480	
(3) 営 業 権		222,181		—		240,909	
(4) 連結調整勘定		136,303		—		—	
(5) そ の 他		2,127		23,907		1,671	
無 形 固 定 資 産 合 計		822,493	12.9	120,399	6.5	509,020	11.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,190,394		281,984		975,408	
(2) 繰延税金資産		71,352		28,856		20,649	
(3) 敷金保証金		119,378		106,007		115,621	
(4) そ の 他		19,677		10,185		12,082	
(5) 貸 倒 引 当 金		△743		△743		△743	
投資その他の資産合計		1,400,059	22.0	426,290	23.3	1,123,017	24.5
固 定 資 産 合 計		2,328,620	36.6	628,891	34.3	1,735,923	37.8
資 産 合 計		6,360,250	100.0	1,832,476	100.0	4,590,930	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年 2月28日)		前中間連結会計期間末 (平成13年 2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年 8月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		
I 流 動 負 債						
1. 買 掛 金	1,551,550		202,331		788,748	
2. 短 期 借 入 金※1	829,086		96,396		93,288	
3. 未 払 法 人 税 等	226,203		53,890		173,922	
4. 返 品 調 整 引 当 金	20,106		—		11,024	
5. そ の 他	200,482		57,507		106,351	
流 動 負 債 合 計	2,827,429	44.4	410,124	22.4	1,173,335	25.6
II 固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金※1	17,161		7,509		23,818	
固 定 負 債 合 計	17,161	0.3	7,509	0.4	23,818	0.5
負 債 合 計	2,844,590	44.7	417,633	22.8	1,197,153	26.1
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	268,812	4.2	28,799	1.6	275,029	6.0
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	1,210,380	19.0	693,500	37.8	1,209,880	26.3
II 資 本 準 備 金	1,596,405	25.1	550,000	30.0	1,596,013	34.8
III 連 結 剰 余 金	476,987	7.5	148,281	8.1	319,307	7.0
IV その他有価証券評価差額金	△40,558	△0.6	△5,762	△0.3	△7,330	△0.2
V 為 替 換 算 調 整 勘 定 資 本 合 計	3,631	0.1	24	0.0	877	0.0
	3,246,846	51.1	1,386,043	75.6	3,118,747	67.9
負債、少数株主持分・資本金合	6,360,250	100.0	1,832,476	100.0	4,590,930	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	〔 当中間連結会計期間 〕 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日		〔 前中間連結会計期間 〕 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 2月28日		〔 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〕 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	4,446,568	100.0	1,029,938	100.0	3,885,749	100.0
II 売 上 原 価	2,952,361	66.4	512,357	49.7	2,221,715	57.2
売 上 総 利 益	1,494,207	33.6	517,581	50.3	1,664,034	42.8
返品調整引当金繰入額	9,082	0.2	—	—	11,024	0.3
差引売上総利益	1,485,124	33.4	517,581	50.3	1,653,009	42.5
III 販売費及び一般管理 費 ※2	1,147,602	25.8	429,147	41.7	1,159,724	29.8
営 業 利 益	337,522	7.6	88,433	8.6	493,285	12.7
IV 営 業 外 収 益	25,352	0.6	2,835	0.2	9,563	0.2
1. 受 取 利 息	11,162		1,512		6,524	
2. 投資有価証券売却益	1,960		—		1,045	
3. 為 替 差 益	10,899		782		—	
4. そ の 他	1,331		540		1,993	
V 営 業 外 費 用	8,970	0.2	22,061	2.1	75,226	1.9
1. 支 払 利 息	4,754		3,034		3,339	
2. 株式公開関連費用	—		9,799		44,972	
3. 新株発行費	—		—		13,394	
4. 持分法による投資損失	—		7,015		7,015	
5. そ の 他	4,215		2,211		6,503	
経 常 利 益	353,904	8.0	69,208	6.7	427,621	11.0
VI 特 別 損 失	3,125	0.1	2,063	0.2	34,290	0.9
1. 固定資産除却損 ※1	3,125		1,320		14,556	
2. 本社移転費用	—		—		16,650	
3. そ の 他	—		743		3,083	
税金等調整前中間(当期) 純 利 益	350,779	7.9	67,144	6.5	393,331	10.1
法人税、住民税及び事業税	198,939	4.5	56,627	5.5	227,009	5.8
法人税等調整額	△5,016	△0.1	△19,528	△1.9	△47,568	△1.2
少数株主損失	19,905	0.5	7,890	0.8	—	—
少数株主利益	—	—	—	—	4,927	0.1
中間(当期)純利益	176,761	4.0	37,935	3.7	208,962	5.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	〔 当中間連結会計期間 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日 〕		〔 前中間連結会計期間 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 2月28日 〕		〔 前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日 〕	
	金 額		金 額		金 額	
I 連結剰余金期首残高		319,307		110,345		110,345
II 連結剰余金減少額						
1. 配 当 金	19,081	19,081		—		—
III 中間（当期）純利益		176,761		37,935		208,962
IV 連結剰余金中間期末 （ 期 末 ） 残 高		476,987		148,281		319,307

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日	前中間連結会計期間 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 2月28日	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業収入		3,594,529	752,264	2,644,563
商品の仕入れによる支出	△	2,010,396	88,478	1,129,350
人件費の支出	△	820,050	333,833	718,230
その他の営業支出	△	590,476	433,132	967,280
小計		173,606	△ 103,180	△ 170,298
利息及び配当金の受取額		11,867	862	5,610
利息の支払額	△	5,653	1,590	3,339
法人税等の支払額	△	146,658	107,404	153,646
その他	△	1,435	13,752	48,373
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,727	△ 225,065	△ 370,047
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△	10,485	68,921	109,983
ソフトウェアの取得による支出	△	274,462	89,543	242,298
投資有価証券の取得による支出	△	905,452	190,994	927,593
連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出	△	77,803	—	500
投資有価証券の売却による収入		587,537	—	52,500
貸付けによる支出	△	15,900	15,000	15,000
貸付金の回収による収入		—	—	21,382
営業譲受による支出	△	10,000	—	250,000
その他	△	72	116,304	137,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	706,638	△ 480,763	△ 1,608,673
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,164,995	—	489,219
短期借入金の返済による支出	△	455,586	46,300	572,700
長期借入れによる収入		—	—	11,000
長期借入金の返済による支出	△	9,144	4,998	13,959
株式の発行による収入		892	—	1,562,393
少数株主への株式の発行による収入		25,000	—	210,700
配当金の支払額	△	18,781	—	—
その他		—	—	△ 1,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		707,375	△ 51,298	1,684,811
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		10,084	152	1,068
V 現金及び現金同等物の増加額		42,548	△ 756,974	△ 292,841
VI 現金及び現金同等物の期首残高		897,855	1,180,381	1,180,381
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		—	—	10,315
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		940,403	423,406	897,855

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	〔 当中間連結会計期間 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日 〕	〔 前中間連結会計期間 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 2月28日 〕	〔 前連結会計年度 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5 社 (株)コネクト U.S.A Index Corporation (株)ディー・サーブ (株)ヌーベルグー ストリーミングメディア・コミュニケーションズ(株) 平成13年9月に同社の株式の100%を譲受けております。</p> <p>(2) 非連結子会社 3 社 (株)ビヨンド・ネットワークス (株)アウトレットジャパン (株)アンサンブヒーロー なお、上記非連結子会社 3 社につきましてはその支配が一時的であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2 社 (株)コネクト U.S.A Index Corporation (Connect Productions, Inc. は、平成13年1月17日に「U.S.A Index Corporation」に社名を変更しております。)</p> <p>(2) 非連結子会社 1 社 Game Nara Limited なお、非連結子会社は、合計の総資産、売上高、純損益及び剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4 社 (株)コネクト U.S.A Index Corporation 平成 13 年 1 月 17 日に「Connect Productions, Inc.」は、「U.S.A Index Corporation」に社名を変更しております。 (株)ディー・サーブ 当期下期におきまして実質的に支配していると認められたため、平成13年3月1日より連結の範囲に含めております。 (株)ヌーベルグー (株)ヌーベルグーが連結子会社となったのが平成13年6月であるため3ヶ月分を連結対象としております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1 社 Game Nara Limited なお、非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用を適用した会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 Xiamen Index Information Technology Co.,Ltd 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1 社 持分法適用の関連会社の名称 (株)ディー・サーブ なお、持分法を適用していない非連結子会社 1 社は、中間連結純損益及び中間連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1 社 (株)ディー・サーブは平成12年9月1日から平成13年2月28日まで持分法を適用しており、平成13年3月1日より連結の範囲に含めております。 なお、持分法を適用していない非連結子会社 1 社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。</p>

	〔 当中間連結会計期間 〕 〔 自 平成13年 9月 1日 〕 〔 至 平成14年 2月28日 〕	〔 前中間連結会計期間 〕 〔 自 平成12年 9月 1日 〕 〔 至 平成13年 2月28日 〕	〔 前連結会計年度 〕 〔 自 平成12年 9月 1日 〕 〔 至 平成13年 8月31日 〕
3. 連結子会社 の中間決算 日(決算日) 等に関する 事項	<p>連結子会社のうち、U.S.A Index Corporation の中間決算日は平成13年12月31日、(株)ヌーベルグーの中間決算日は平成13年11月30日、ストーリーミングメディア・コミュニケーションズ(株)の中間決算日は平成13年11月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、U.S.A Index Corporation は同中間決算日現在の財務諸表を使用し、平成14年1月1日から中間連結決算日平成14年2月28日までの期間に発生した重要な取引について連結上必要な調整を行い、(株)ヌーベルグー及びストーリーミングメディア・コミュニケーションズ(株)は中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち U.S.A Index Corporation の中間決算日は、平成12年12月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成13年1月1日から中間連結決算日平成13年2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、U.S.A Index Corporation の決算日は平成13年6月30日、(株)ヌーベルグーの決算日は平成13年5月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、U.S.A Index Corporation は同決算日現在の財務諸表を使用し、平成13年7月1日から連結決算日平成13年8月31日までの期間に発生した重要な取引について連結上必要な調整を行い、(株)ヌーベルグーは連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基 準に関する 事項 (1) 重要な資 産の評価基 準及び評価 方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は全部 資本直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商 品…個別原価法 仕掛品…個別原価法 貯蔵品…先入先出法によ る原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>③デリバティブ —</p> <p>③たな卸資産 商 品…個別原価法 貯蔵品…先入先出法によ る原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>②デリバティブ —</p> <p>③たな卸資産 商 品…個別原価法 仕掛品…個別原価法 貯蔵品…先入先出法によ る原価法</p>

	〔 当中間連結会計期間 〕 〔 自 平成13年 9月 1日 〕 〔 至 平成14年 2月28日 〕	〔 前中間連結会計期間 〕 〔 自 平成12年 9月 1日 〕 〔 至 平成13年 2月28日 〕	〔 前連結会計年度 〕 〔 自 平成12年 9月 1日 〕 〔 至 平成13年 8月31日 〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物及び構築物 15～18年 機械装置及び運搬具 6年</p> <p>②無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 同 左</p>	<p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物及び構築物 15～18年 機械装置及び運搬具 6年</p> <p>②無形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②返品調整引当金 商品の返品による損失に備えるため、一部の連結子会社の期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>③返品債権特別勘定 商品の返品による貸倒損失に備えるため、雑誌の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②返品調整引当金 商品の返品による損失に備えるため、一部の連結子会社の期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>③返品債権特別勘定 商品の返品による貸倒損失に備えるため、雑誌の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債券債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 2月28日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 9月 1日〕 〔至 平成13年 2月28日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 9月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕
(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

当中間連結会計期間 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 2月28日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 9月 1日〕 〔至 平成13年 2月28日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 9月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕
—	(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法を変更しております。この変更による損益への影響はありません。 (外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。	(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法を変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 (外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。
—		

注 記 事 項
(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (平成14年2月28日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年2月28日現在)	前連結会計年度末 (平成13年8月31日現在)
※1 担保に提供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりであり ます。			
(担保に提供している資産)			
定期預金	—	10,000千円	—
(上記に対応する債務)			
短期借入金(1年内返済予定の長期借入 金)	—	9,996千円	—
長期借入金	—	7,509千円	—
計	—	17,505千円	—
※2 有形固定資産の減価償却累計額	51,330千円	17,198千円	30,693千円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 自平成13年9月1日 至平成14年2月28日	前中間連結会計期間 自平成12年9月1日 至平成13年2月28日	前連結会計年度 自平成12年9月1日 至平成13年8月31日
※1 固定資産除却損の内訳は次のと おりであります。			
建物及び構築物	—千円	—千円	4,241千円
その他(工具器具備品)	—千円	1,320千円	9,127千円
ソフトウェア	3,125千円	—千円	1,187千円
計	3,125千円	1,320千円	14,556千円
※2 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次の通りであ ります。			
役員報酬	118,901千円	65,921千円	164,018千円
給与手当	252,711千円	74,306千円	216,078千円
貸倒引当金繰入額	16,295千円	12,007千円	27,888千円
支払手数料	107,073千円	59,643千円	170,800千円
返品債権特別勘定繰入額	43,690千円	—	14,818千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	〔 当中間連結会計期間 自 平成13年9月 1日 至 平成14年2月28日 〕	〔 前中間連結会計期間 自 平成12年9月 1日 至 平成13年2月28日 〕	〔 前連結会計年度 自 平成12年9月 1日 至 平成13年8月31日 〕
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残 高と中間連結(連結) 貸借対照表に掲記さ れている科目の金額 との関係			
現金及び預金勘定	940,401千円	323,338千円	867,616千円
有価証券勘定	1千円	100,067千円	30,238千円
現金及び現金同等物	940,403千円	423,406千円	897,855千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他 (工具器具備品)	千円 180,508	千円 48,776	千円 131,732	千円 62,469	千円 14,770	千円 47,699	千円 154,249	千円 32,800	千円 121,448
ソフトウェア	220,536	48,629	171,906	59,280	16,458	42,821	94,795	26,253	68,542
合計	401,044	97,406	303,638	121,749	31,228	90,521	249,044	59,054	189,990

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	85,379千円	28,281千円	55,798千円
1年超	224,068千円	67,821千円	142,792千円
合計	309,448千円	96,103千円	198,591千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	47,275千円	14,893千円	41,104千円
減価償却費相当額	43,258千円	15,053千円	40,789千円
支払利息相当額	5,888千円	2,757千円	6,225千円

(4) 減価償却費の算定方法

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左

(5) 利息相当額の算定方法

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左

(有価証券関係)

当中間連結会計期間 (平成14年2月28日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	32,000	68,400	36,400
(2) 債 券			
国債・地方債等	20,000	18,241	△1,759
社債	287,324	230,209	△57,115
その他	400,000	354,944	△45,056
(3) そ の 他	150,000	147,602	△2,397
合 計	889,324	819,396	△69,927

(2) 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	370,998
MMF	1
合 計	370,999

前中間連結会計期間 (平成13年2月28日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	—	—	—
(2) 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	138,958	129,023	9,934
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	138,958	129,023	9,934

(2) 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	140,017
MMF	100,067
合 計	240,084

前連結会計年度 (平成13年8月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	32,000	79,200	47,200
(2) 債 券			
国債・地方債等	364,773	346,204	△18,569
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) そ の 他	382,350	341,081	△41,269
合 計	779,124	766,485	△12,639

(2) 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	229,172
合 計	229,172

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間（自平成13年9月1日 至平成14年2月28日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引 買建	139,019	142,616	3,597
合計		139,019	142,616	3,597

前中間連結会計期間（自平成12年9月1日 至平成13年2月28日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成12年9月1日 至平成13年8月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年9月1日 至平成14年2月28日)

(単位:千円)

	モバイル事業	ライセンス事業	出版事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,753,224	1,218,144	1,349,008	126,190	4,446,568	—	4,446,568
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,900	—	500	—	3,400	(3,400)	—
計	1,756,124	1,218,144	1,349,508	126,190	4,449,968	(3,400)	4,446,568
営業費用	1,325,862	1,018,828	1,366,322	124,001	3,835,015	274,030	4,109,045
営業利益	430,261	199,315	△16,813	2,189	614,952	(277,430)	337,522

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。
2. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
モバイル事業	モバイルコンテンツの企画・制作・配信及び携帯電話を使ったコンテンツ以外のサービスの提供
ライセンス事業	各種ライセンスの販売
出版事業	雑誌等の企画・制作・出版
その他事業	広告代理業その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は274,030千円であり、その主なものは当社及び子会社の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間において、本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自平成12年9月1日 至平成13年2月28日)

(単位:千円)

	モバイル事業	ライセンス事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	884,005	143,313	2,620	1,029,938	—	1,029,938
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	884,005	143,313	2,620	1,029,938	—	1,029,938
営業費用	743,749	141,421	1,880	887,050	54,445	941,504
営業利益	140,256	1,892	740	142,888	(54,445)	88,433

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。
2. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
モバイル事業	モバイルコンテンツの企画・制作・配信
ライセンス事業	各種ライセンスの販売
その他事業	広告代理業その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は54,445千円であり、その主なものは当社の業務管理部等の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間において、本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成12年9月1日 至平成13年8月31日）

（単位：千円）

	モバイル事業	ライセンス事業	出版事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,129,431	232,560	514,728	9,028	3,885,749	—	3,885,749
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,129,431	232,560	514,728	9,028	3,885,749	—	3,885,749
営業費用	2,171,755	248,046	451,012	2,000	2,872,813	519,650	3,392,464
営業利益	957,675	(15,485)	63,716	7,028	1,012,935	(519,650)	493,285

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
モバイル事業	モバイルコンテンツの企画・制作・配信
ライセンス事業	各種ライセンスの販売
出版事業	雑誌等の企画・製作・出版
その他事業	広告代理業その他

なお、出版事業は連結子会社㈱ヌーベルグーが㈱バウハウスより出版事業の営業の一部を譲受け、雑誌等の出版事業を開始したため、新たにセグメントを設けております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は519,650千円であり、その主なものは当社の業務管理部等の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度において、本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株あたり情報)

〔 当中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日 〕	〔 前中間連結会計期間 自 平成12年9月1日 至 平成13年2月28日 〕	〔 前連結会計年度 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日 〕
1株当たり純資産額 119,485.49円	1株当たり純資産額 57,896.56円	1株当たり純資産額 114,411.67円
1株当たり中間純利益 6,479.04円	1株当たり中間純利益 1,584.62円	1株当たり当期純利益 8,255.47円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 6,171.69円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —円	潜在株式調整後1株当たり純利益 8,072.72円 平成12年11月8日付をもって、1株を7株に分割しております。 なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(注) 平成13年2月中間期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場かつ未登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

〔 当中間連結会計期間 自 平成13年9月 1日 至 平成14年2月28日 〕	〔 前中間連結会計期間 自 平成12年9月 1日 至 平成13年2月28日 〕	〔 前連結会計年度 自 平成12年9月 1日 至 平成13年8月31日 〕
—	<p>当社は、平成13年3月29日に日本証券業協会に株式を上場いたしました。</p> <p>上場に当たり、平成13年3月12日及び平成13年3月19日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成13年3月28日に払込金を受領しております。</p> <p>この結果平成13年3月29日付で資本金は1,203,500千円、発行済株式総数は26,940株となりました。</p> <p>(1) 募集の方法 一般公募（ブックビルディング方式）</p> <p>(2) 発行新株式数 無額面普通株式 3,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 550,000円</p> <p>(4) 発行価格の総額 1,650,000,000円</p> <p>(5) 資本組入額 1株につき 170,000円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 510,000,000円 (増資後の資本金) (1,203,500,000円)</p> <p>(7) 申込期日 自平成13年3月22日 至平成13年3月26日</p> <p>(8) 払込期日 平成13年3月28日</p> <p>(9) 新株の配当起算日 平成13年3月1日</p>	—



会 社 名 株式会社インデックス
 コード番号 4835
 本社所在地 東京都世田谷区太子堂四丁目 1 番 1 号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理局長
 氏 名 勝島 利美
 決算取締役会開催日 平成 14 年 4 月 23 日

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都
 T E L (03) 5779-5080
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成 14 年 2 月中間期の業績 (平成 13 年 9 月 1 日～平成 14 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 14 年 2 月中間期	2,712	(164.1)	402	(224.9)	420	(265.2)
平成 13 年 2 月中間期	1,027	(142.2)	123	(547.4)	115	(576.5)
平成 13 年 8 月期	3,224		493		440	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
平成 14 年 2 月中間期	237	(289.2)	8,695	16
平成 13 年 2 月中間期	60	(757.1)	2,546	30
平成 13 年 8 月期	226		8,954	45

- (注) 1. 期中平均株式数 平成 14 年 2 月中間期 27,282 株 平成 13 年 2 月中間期 23,940 株
 平成 13 年 8 月期 25,312 株
 2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金		1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
平成 14 年 2 月中間期	—	—	—	—
平成 13 年 2 月中間期	—	—	—	—
平成 13 年 8 月期	—	—	700	00

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
平成 14 年 2 月中間期	5,257		3,330		63.3	122,056	46	
平成 13 年 2 月中間期	1,849		1,417		76.6	59,225	64	
平成 13 年 8 月期	3,929		3,144		80.0	115,352	09	

- (注) 1. 期末発行済株式数 平成 14 年 2 月中間期 27,284 株 平成 13 年 2 月中間期 23,940 株
 平成 13 年 8 月期 27,259 株
 2. 期末自己株式数 平成 14 年 2 月中間期 一株 平成 13 年 2 月中間期 一株
 平成 13 年 8 月期 一株

2. 平成14年8月期の業績予想（平成13年9月1日～平成14年8月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円 6,250	百万円 822	百万円 411	円 銭 1,000 00	円 銭 1,000 00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）15,063円77銭

1. 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成14年2月28日現在)		前年中間会計期間末 (平成13年2月28日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年8月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産							
1. 現金及び預金 ※1		790,495		294,601		676,108	
2. 受取手形		9,036		—		2,618	
3. 売掛金		1,650,488		637,147		1,215,260	
4. 有価証券		1		100,067		30,238	
5. たな卸資産		67,854		53,310		44,917	
6. 前渡金		69,151		57,408		76,500	
7. 繰延税金資産		29,059		16,776		24,096	
8. その他		134,982		44,772		79,969	
9. 貸倒引当金		△29,846		△23,112		△27,732	
流動資産合計		2,721,221	51.8	1,180,970	63.8	2,121,977	54.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産 ※2		74,526	1.4	67,818	3.7	80,948	2.0
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		361,421		104,990		231,959	
(2) その他		97,846		19,952		42,030	
無形固定資産合計		459,267	8.7	124,943	6.8	273,989	7.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,863,405		361,777		1,355,119	
(2) 繰延税金資産		49,463		8,110		14,473	
(3) 敷金保証金		72,441		96,700		72,501	
(4) その他		18,327		10,185		10,987	
(5) 貸倒引当金		△743		△743		△743	
投資のその他の資産合計		2,002,895	38.1	476,030	25.7	1,452,338	37.0
固定資産合計		2,536,690	48.2	668,791	36.2	1,807,277	46.0
資産合計		5,257,911	100.0	1,849,762	100.0	3,929,255	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成14年2月28日現在)		前年中間会計期間末 (平成13年2月28日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年8月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
I 流動負債							
1. 買掛金		767,640		217,284		474,347	
2. 短期借入金		800,000		86,400		75,000	
3. 1年内返済予定の 長期借入金 ※1		7,509		9,996		9,996	
4. 未払法人税等		194,049		53,767		141,937	
5. その他 ※4		158,524		56,943		81,081	
流動負債合計		1,927,723	36.7	424,391	22.9	782,361	19.9
II 固定負債							
1. 長期借入金 ※1		—		7,509		2,511	
固定負債合計		—	—	7,509	0.4	2,511	0.1
負債合計		1,927,723	36.7	431,900	23.3	784,872	20.0
(資本の部)							
I 資本金		1,210,380	23.0	693,500	37.5	1,209,880	30.8
II 資本準備金		1,596,405	30.4	550,000	29.7	1,596,013	40.6
III 利益準備金		2,000	0.0	—		—	
IV その他の剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		561,960		180,123		345,820	
その他の剰余金合計		561,960	10.7	180,123	9.8	345,820	8.8
V その他の有価証券評価差額金		△40,558	△0.8	△5,762	△0.3	△7,330	△0.2
資本合計		3,330,188	63.3	1,417,861	76.6	3,144,382	80.0
負債・資本合計		5,257,911	100.0	1,849,762	100.0	3,929,255	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 2月28日〕		前年中間会計期間 〔自 平成12年 9月 1日〕 〔至 平成13年 2月28日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成12年 9月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	2,712,699	100.0	1,027,332	100.0	3,224,780	100.0
II 売上原価	1,617,356	59.6	515,965	50.2	1,795,808	55.7
売上総利益	1,095,342	40.4	511,366	49.7	1,428,971	44.3
III 販売費及び一般管理費	692,737	25.5	387,440	37.7	935,270	29.0
営業利益	402,604	14.8	123,925	12.0	493,701	15.3
IV 営業外収益 ※1	25,858	1.0	5,038	0.4	12,059	0.4
V 営業外費用 ※2	7,707	0.3	13,742	1.3	65,214	2.0
経常利益	420,754	15.5	115,221	11.2	440,546	13.7
VI 特別損失 ※3	3,125	0.1	2,063	0.2	34,290	1.0
税引前中間(当期)純利益	417,629	15.4	113,157	11.0	406,255	12.6
法人税・住民税及び事業税	196,300	7.2	55,836	5.4	195,784	6.1
法人税等調整額	△15,891	△0.6	△3,637	△0.3	△16,184	△0.5
中間(当期)純利益	237,221	8.7	60,958	5.9	226,654	7.0
前期繰越利益	324,738		119,165		119,165	
中間(当期)未処分利益	561,960		180,123		345,820	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間会計期間 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日	前中間会計年度 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 2月28日	前事業年度 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②たな卸資産 商品…個別原価法 仕掛品…個別原価法 貯蔵品…先入先出法による原価法 ③デリバティブ 時価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ②たな卸資産 商品…個別原価法 貯蔵品…先入先出法による原価法 ③デリバティブ —	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同 左 ②たな卸資産 同 左 ③デリバティブ —
2 固定資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 15～18年 機械装置及び運搬具 6年 ②無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。	①有形固定資産 定率法 ②無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。	①有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 15～18年 機械装置及び運搬具 6年 ②無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左	貸倒引当金 同 左
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

	当中間会計期間 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 2月28日〕	前中間会計年期間 〔自 平成12年 9月 1日〕 〔至 平成13年 2月28日〕	前事業年度 〔自 平成12年 9月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

〔自 当中間会計期間〕 〔至 平成14年 2月28日〕	〔自 前中間会計期間〕 〔至 平成13年 2月28日〕	〔自 前事業年度〕 〔至 平成13年 8月31日〕
—	(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法を変更しております。この変更による損益への影響はありません。 (外貨建取引等会計基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。	(金融商品会計) 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法を変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 (外貨建取引等会計基準) 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。
—		

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成14年2月28日現在)	前中間会計期間末 (平成13年2月28日現在)	前事業年度末 (平成13年8月31日現在)
※1 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に提供している資産) 定期預金 — (上記に対応する債務) 短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金) — 長期借入金 — 計 —	—	10,000千円 9,996千円 7,509千円	— — —
※2 有形固定資産の減価償却累計額	36,898千円	14,678千円	23,929千円
3 保証債務 子会社㈱ヌーベルグーの仕入先に対する債務につき保証しております。	保証金額 559,950千円	—	保証金額 164,143千円
※4 消費税等の会計処理	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左	—

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 〔自 平成13年9月 1日〕 〔至 平成14年2月28日〕	前中間会計期間 〔自 平成12年9月 1日〕 〔至 平成13年2月28日〕	前事業年度 〔自 平成12年9月 1日〕 〔至 平成13年8月31日〕
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 為替差益	12,965千円 10,899千円	1,485千円 782千円	7,860千円 －千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 株式公開費用 新株発行費 為替差損	4,334千円 －千円 －千円 －千円	2,936千円 －千円 －千円 －千円	3,003千円 44,972千円 11,798千円 2,994千円
※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 本社移転費用	3,125千円 －千円	1,320千円 －千円	14,556千円 16,650千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	12,968千円 62,657千円	7,885千円 9,231千円	19,359千円 44,233千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間			前中間会計期間			前事業年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他 (工具器具備品)	千円 149,391	千円 44,302	千円 105,089	千円 62,469	千円 14,770	千円 47,699	千円 144,749	千円 31,376	千円 113,373
ソフトウェア	93,214	35,887	57,327	59,280	16,458	42,821	94,795	26,253	68,542
合計	242,605	80,189	162,416	121,749	31,228	90,521	239,544	57,629	181,915

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1年以内	55,266千円	26,602千円	54,060千円
1年超	111,593千円	60,403千円	136,258千円
合計	166,859千円	87,005千円	190,319千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	30,096千円	14,331千円	39,419千円
減価償却費相当額	27,524千円	14,578千円	39,364千円
支払利息相当額	3,277千円	2,598千円	5,768千円

(4) 減価償却費の算定方法

当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。	同 左	同 左

(5) 利息相当額の算定方法

当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によって おります。	同 左	同 左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。